

令和5（2023）年度

自 己 点 検 評 価 書

令和6（2024）年12月

かなざわ食マネジメント専門職大学

## 目 次

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
II. 沿革と現況	1
III. 評価機構が定める基準に基づく自己評価	2
基準 1. 使命・目的等	2
基準 2. 学生	6
基準 3. 教育課程	12
基準 4. 教員・職員	18
基準 5. 内部質保証	24



## I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

### 基本理念

建学の精神は、「専門産業の発展に貢献できる職業人の養成」である。本学の母体となる学校法人国際ビジネス学院および姉妹法人である学校法人国際ビジネス学院金沢が掲げる、国際ビジネス学院グループの経営理念「全教職員の物心両面の幸福を追求し、専門産業の発展に貢献できる社会人の養成を行う」に基づいている。

食に関するビジネスは大きな社会変化を受け、変化への対応が避けられない今日、従来には無いサービスや業態を次々と生み出し、新しい価値創造による食ビジネスの可能性を牽引し、食ビジネスを豊かにかつ高度に、未来に向けて進化させる人材の育成を目的としている。故に本学の使命は、社会のあらゆる変化をチャンスと捉え、「食」と「経営」にかかわる高度な実践力と豊かな発想力で、未来を変えていく人材を育てることである。教育の特色は、食を中心に据えて、社会の変化に柔軟に対応しながら、生き抜くために必要な学問分野を横断的に学べる科目編成と、専門職大学教育の特色でもある実習・演習科目を加えた、理論と実践の融合教育である。

### 教育目標

- 「ビジネスにおいて必要とされる汎用的能力を育成する」  
新たな価値を生み出す「創造力」、組織を動かす「経営力」、変化を読み取る「情報力」を身につける
- 「食に関わる専門職に求められる能力を養成する」  
広範な食の世界を理解し食ビジネスを展開するための総合的な教育を行うと定めた。

## II. 沿革と現況

### 1. 本学の沿革

令和2年10月	かなざわ食マネジメント専門職大学	設置認可
令和3年4月	かなざわ食マネジメント専門職大学	開学
令和3年8月	白山キャンパス4号館完成	(大学専用棟)

### 2. 本学の現況 (令和6年3月31日現在)

- ・大学名 かなざわ食マネジメント専門職大学
- ・所在地 白山キャンパス  
石川県白山市横江町5250番地
- ・学部構成 フードサービスマネジメント学部 フードサービスマネジメント学科
- ・学生数、教員数  
(学生数)

学部名	学科名	入学定員	1年次	2年次	3年次	4年次	現員	収容定員
フードサービス マネジメント学部	フードサービス マネジメント学科	40	9	16	7	—	32	120
合計		40	9	16	7	—	32	120

(教員数)

学部名	学科名	教授	准教授	講師	助教	助手	計
フードサービス マネジメント学部	フードサービス マネジメント学科	10	0	4	2	0	16
合計		10	0	4	2	0	16

### Ⅲ. 評価機構が定める基準に基づく自己評価

#### 基準 1. 使命・目的等

##### 1-1. 使命・目的及び教育目的の設定

##### 1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

かなざわ食マネジメント専門職大学（以下、「本学」という。）の建学の精神は、「専門産業の発展に貢献できる職業人の育成」である。

本学の目的は、学則第 1 条に「実践的な職業教育、研究及び社会貢献に対する産業界・地域等の要請にこたえるため、深く専門の学芸を教授研究するとともに、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力が展開できる高度な職業人の養成並びに学術及び文化の発展に寄与することを目的とする。」と定めている。

上記を踏まえ、本学は、教育目的を次のとおり定めている。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ビジネスにおいて必要とされる汎用的能力を育成する。新たな価値を生み出す「創造力」、組織を動かす「経営力」、変化を読み取る「情報力」を身につける。</li> <li>2 食に関わる専門職に求められる能力を育成する。広範な食の世界を理解し食ビジネスを展開するための総合的な教育を行う。</li> </ol> |
|--|

また、三つのポリシーを適切に定め、学生便覧及びホームページに掲載している。

##### 1-1-② 簡潔な文章化

本学の使命・目的及び教育目的等は、学則やホームページ、学生便覧、大学案内などに簡潔に文章化されている。

##### 1-1-③ 個性・特色の明示

本学が養成する人材像は、フードサービス企業において、将来的に経営の中核を担える人材（経営中核人材）となりえる基盤を持つ人材であり、卒業時点で、入社後短期間にチェーン企業の店舗マネジャーを担う能力と、その後に経営中核人材へ成長していくための素養（経営理論や社会的なものの見方・考え方）を習得することを目標としている。

学則第 5 条においても、フードサービスマネジメント学部 フードサービスマネジメント学科の目的を、「企業経営を理解し、チェーン企業の店舗マネジャーを担う能力と、将来的にフードサービス企業において経営の中核を担える基盤を持つ人材を養成することを目的とする。」と定めている。

#### 1-1-④ 変化への対応

完成年度未達のため、使命・目的及び教育目標の見直しは行っていないが、今後、社会情勢などに対応し、見直しが必要となった場合は、教育課程連携協議会及び教授会の意見を聞き、学長のリーダーシップのもとに実施する。

#### 1-2. 使命・目的及び教育目的の反映

##### 1-2-① 役員、教職員の理解と支持

本学の使命・目的については、設置主体である学校法人国際ビジネス学院の理事会の承認を得ている。学長は理事会の構成員であり、大学の意見を理事会に伝えることができる体制にあり、役員、教職員の理解と支持は得ていると判断する。

また、基本理念・教育理念、使命・目的等を改正する際には、教授会、運営会議、理事会の議を経て決定するシステムとなっている。

以上の観点から、役員や教職員の理解を得ていると判断する。

##### 1-2-② 学内外への周知

使命・目的及び教育目的の周知は、学外に対しては、ホームページ、大学案内やオープンキャンパス、学内に対しては、学生便覧、オリエンテーション、各種ガイダンスを通して行っている。

##### 1-2-③ 中長期的な計画への反映

国際ビジネス学院中期計画（2021年度～2025年度）では、本学の使命・目的及び教育目的を達成するため、①教育、②学生支援、③地域連携・社会貢献、④環境整備、⑤安定した経営に関して、具体的な中期計画を策定している。

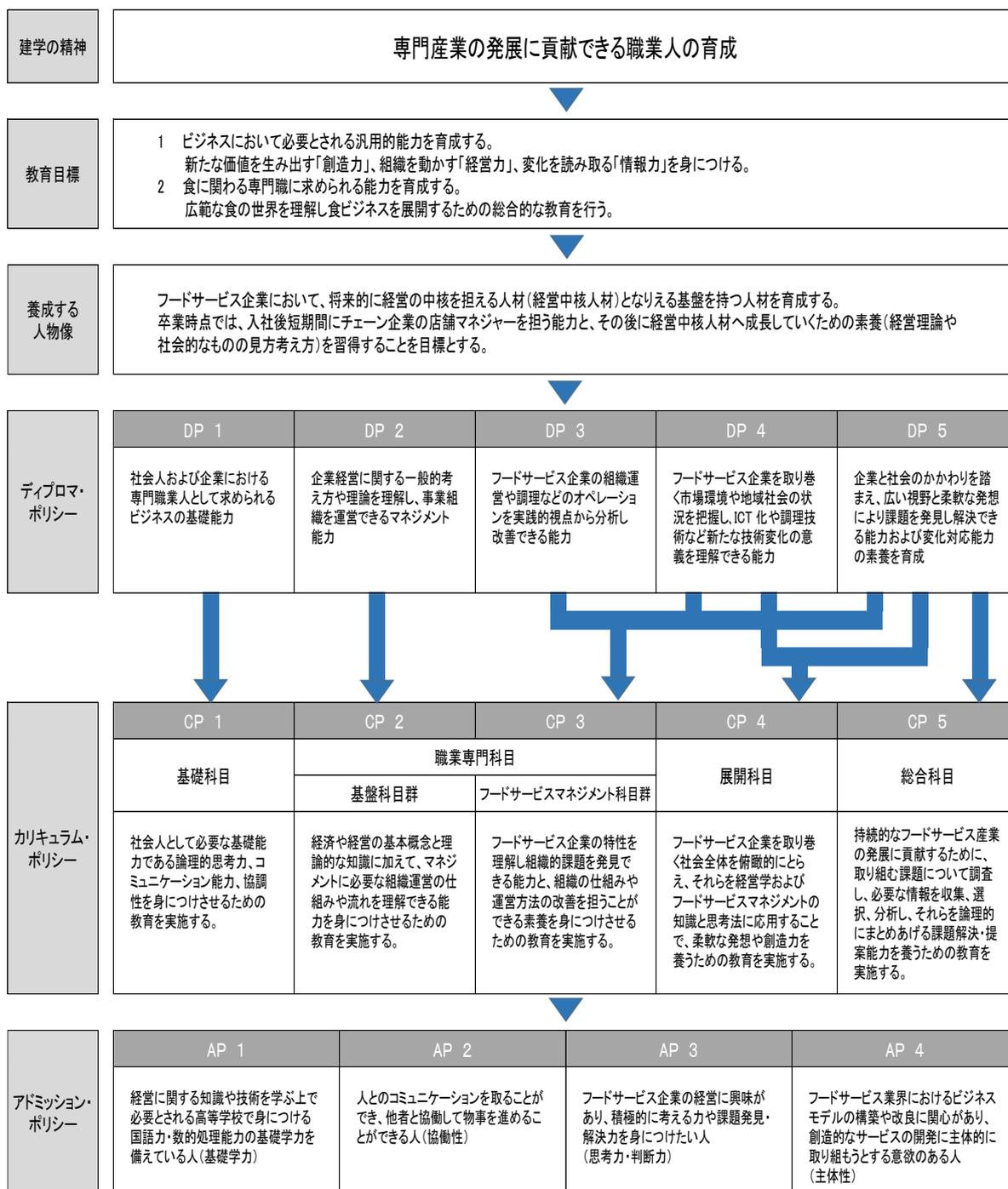
現在本学のみを対象とした独自の中長期計画は策定していないが、本学も学院の中期計画に則った運営を行うことで、計画的な教育活動の実施を進めている。

##### 1-2-④ 三つのポリシーへの反映

使命・目的及び教育目的と三つのポリシーの関連は、次ページ（図表 1-2-1）で示すとおりである。本学は、養成する人材像及び教育目標を踏まえたディプロマ・ポリシーを定め、ディプロマ・ポリシーの達成のためにカリキュラム・ポリシーに基づく適切な教育を行っている。また、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、適切なアドミッション・ポリシーを定めている。

また、設置者である学校法人国際ビジネス学院の「フィロソフィ」が、本学の建学の精神、教育目的、三つのポリシーの基盤となっている。とりわけ令和7（2025）年に大学、専門学校とともに日本を代表する職業教育機関として存在することを目指しているため、大学、専門学校の隔てなく、職業社会人の最も基本的な素養として、フィロソフィの冒頭に表現される学院として重要な社会人としての素養を修得することを重要視している。したがって学生便覧において、三つのポリシーに並列的に社会人として基礎的な素養として「挨拶」「掃除」「時間の約束」を重視することを表現し、更に教員にまず率先垂範を勧めている。そして、これらが三つのポリシーの表現の底流にあることを学生に周知している。

(図表 1-2-1) 本学の教育構想



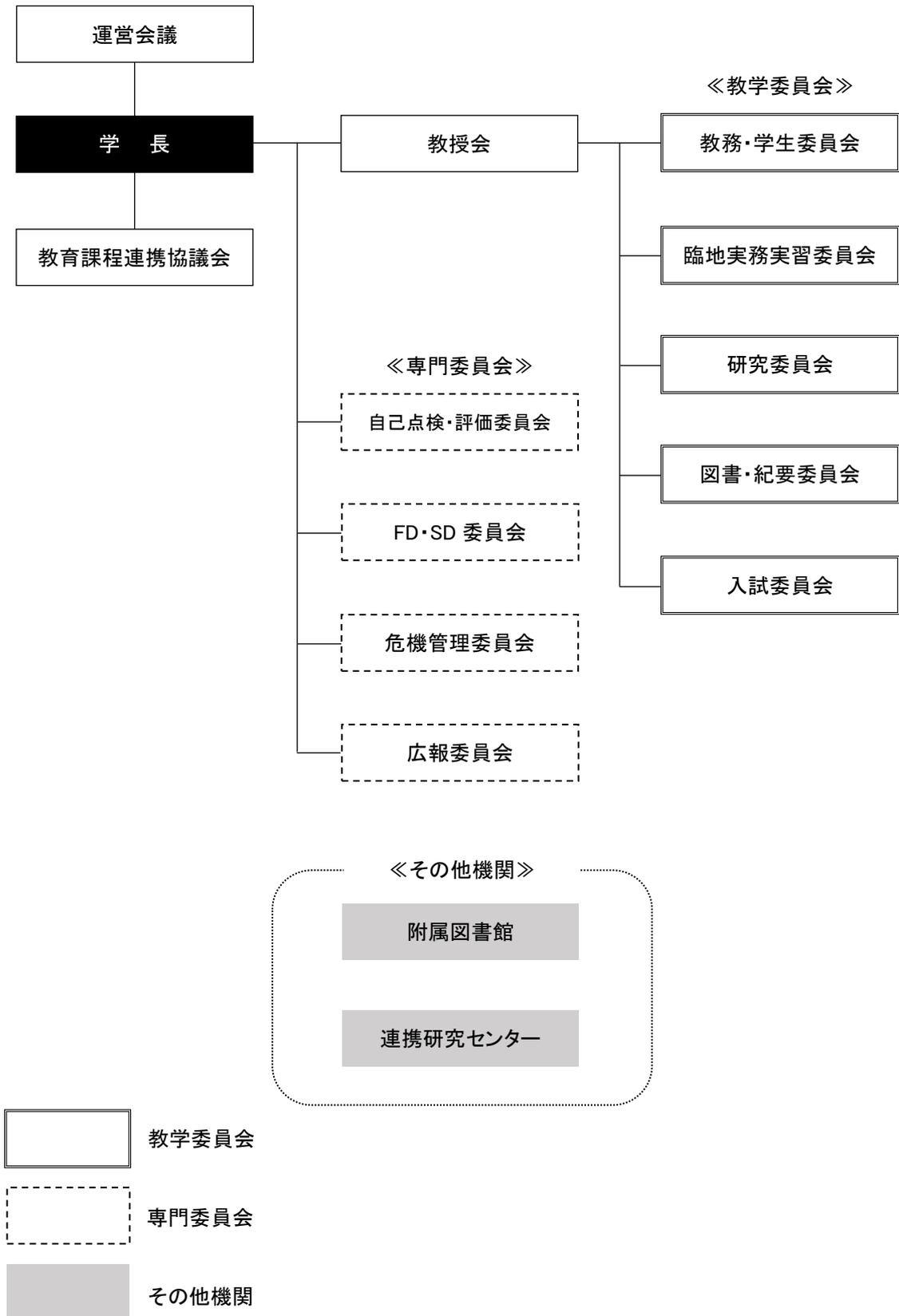
1-2-⑤ 教育研究組織の構成との整合性

本学の使命・目的及び教育目的を達成するために、「フードサービスマネジメント学部フードサービスマネジメント学科」を設置している。

委員会等を含む運営組織図は、(図表 1-2-2) のとおりである。

事務組織としては、「事務組織規程」にて定めたとおり、管理運営者のもとに「総務・人事部」「財務・経理部」「教務・学生部」「広報・募集部」「情報システム部」を置いている。

(図表 1-2-2) かなざわ食マネジメント専門職大学 大学運営組織図



## 基準 2. 学生

### 2-1. 学生の受入れ

#### 2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知

かなざわ食マネジメント専門職大学（以下、「本学」という。）は、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を次のように定め、学生募集要項、ホームページ、学生便覧に掲載し、学生、教職員及び社会に対して適切に周知している。

- (1) 経営に関する知識や技術を学ぶ上で必要とされる高等学校で身につける国語力・数的処理能力の基礎学力を備えている人（基礎学力）
- (2) 人とのコミュニケーションを取ることができ、他者と協働して物事を進めることができる人（協働性）
- (3) フードサービス企業の経営に興味があり、積極的に考える力や課題発見・解決力を身につけたい人（思考力・判断力）
- (4) フードサービス業界におけるビジネスモデルの構築や改良に関心があり、創造的なサービスの開発に主体的に取り組もうとする意欲のある人（主体性）

#### 2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

入学者選抜については、アドミッション・ポリシーに則り、「入学者選抜規程」に基づいて総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜、一般選抜（社会人選抜）を実施している。

入学選抜に関する業務は、「入試・広報委員会」が担当していたが、令和4（2022）年度より、「入試委員会」と「広報委員会」に分け、それぞれの役割を強化した。

入学者選抜に関する次の事項は、「入試委員会」が行っている。

- (1) 入学試験の日程・方法・試験科目に関すること
- (2) 入学資格審議に関すること
- (3) 入学試験の実施計画及び実施に関すること
- (4) 試験問題に関すること
- (5) 入学者選抜資料の作成に関すること
- (6) その他入学試験に関すること

入学者選抜の方法に関する基本的事項及び入学者選抜に関する組織体制は、「入学者選抜規程」に定めている。入学者選抜の試験問題作成については、「入学者選抜規程」第5条において、入試委員会の下に4つの作業部会（判定資料作成委員会、入試問題作成委員会、論文試験論題作成委員会、入試問題査読委員会）を置き、業務にあたっている。

機能分化した入試委員会、広報委員会においては、役割強化を図るために、各委員会の権限と責任などを再整理して規程の整備を図りながら、入試制度と選抜実務の整合性が保たれるようにしていく予定である。

### 2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

令和3（2021）年度及び令和5（2023）年度の入学状況は次のとおりであり、入学定員を大きく下回っている。このため、次の取り組みを行った。

（図表 2-1-1）入学定員・収容定員推移

年度	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者	入定充足率	収容定員	在籍人数（※）	収定充足率
令和3（2021）年度	40	9	9	9	8	20.0%	40	8	20.0%
令和4（2022）年度	40	28	28	28	18	45.0%	80	25	31.3%
令和5（2023）年度	40	12	12	11	9	22.5%	120	32	26.7%

（※）各年度3月31日現在

#### （1）オープンキャンパス

教職員を中心に在生も協力し、オープンキャンパスを年間12日実施した。

高校生の参加しやすい日程を再検討し、前年度までの土曜日開催から、模試や部活動と重複しない日曜日開催に変更した。通常のオープンキャンパスに加え、ミニオープンキャンパスとして、大学説明と校舎見学のみを行う短時間コースを設けた。また、専門学校も含めたキャンパス全体で行うイベントを年1回開催している。

これらのオープンキャンパスイベントすべてを合計し、延べ63人が参加した。

#### （2）オンラインやSNSを活用した個別相談会

遠方のためオープンキャンパスへの参加が難しい高校生や保護者に対しては、オンラインやSNSを活用した個別相談会も設けた。

#### （3）高校訪問

石川県48校、富山県51校、福井県33校、長野県10校、合計142校の高校を訪問し、校長、進路指導担当者、3学年担任へ本学の概要や特徴を丁寧に説明した。

#### （4）大学コンソーシアム石川での活動

県内に所在する高等教育機関の連携組織である「大学コンソーシアム石川」に加盟しており、毎年6月に県内高校宛に発送される県内高等教育機関一覧の案内誌に本学も掲載することで、高校および高校生に対して認知度を上げた。

また、大学コンソーシアム石川が主宰する「石川未来プロジェクト」に本学学生と教員が参加し、活動の様子が大学コンソーシアム石川からも周知された。

#### （5）学内活動の積極的な情報発信

入学希望者や検討者に対して、入学後の学生生活を具体的に想像できるように、ホームページやSNSを活用し、広く情報発信を行った。ホームページはよりストレスなく知りたい情報を早く簡単に得られるようにランディングページを作成。また、北陸エリアを中心にWEB広告を継続的に実施し、認知度向上を図った。

#### （6）高大連携の取り組み

高大連携協定を締結している県内高校の「総合的な探究の時間」の指導に携わるなど、教育連携に取り組むことで、本学の教育研究の特徴を周知した。

#### （7）パンフレットの刷新

より本学の認知度が向上するようパンフレットを刷新した。

## (8) 独自奨学金制度の設立

本学独自の後継者育成奨学金制度を新設し、後継者育成について特記したリーフレットを作成。食に関連する企業への広報活動を実施し、関連企業・団体の協力のもと、作成したリーフレットを配布し、認知度向上を図った。

上記の取り組みを行ったが、令和5（2023）年度も入学定員を充足することはできなかった。令和4（2022）年度の募集活動の反省に立ち、各高校への専門職大学の特色及び本学の特色についての説明を強化し、広告媒体についても SNS 媒体を中心に、主に高校生、保護者、高校教員に向けて情報発信を強化した。特に本学のホームページについては、従来のものより、受験生に対しオープンキャンパスのスケジュールや内容がわかりやすく伝わるよう、特設のランディングページを作成した。受験生に必要な情報をより効果的に伝えられるようになったが、本質的にはまだ専門職大学の内容及び本学の特色について認知度が高まったというレベルまで至っていないのが現状である。

また、令和5年度から「学生研究員制度」を立ち上げ、学生の自由な研究活動が実施できる教育体制を整えることで教育研究活動の充実を図り、本学の魅力向上につなげた。関連して学生の地域連携活動を支援・広報することによって、地域に対しても本学の認知度を上げる働きかけを行った。

## 2-2. 学修支援

### 2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

学生の自主的な研究を支援するため、「学生研究員制度」を設けている。年度当初に研究テーマの募集を行い、採択されたテーマに予算をつけるとともにチューター（教員）を配置し、研究をサポートしている。また、白山市との連携事業や大学コンソーシアム石川の事業を通じた研究活動もなされている。

本年度は、以下の研究が進められ、令和6（2024）年2月、学生、保護者、及び教職員を集めた成果発表会を開催した。

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 和菓子開発「発酵食と和菓子の共演」（国民文化祭「いしかわ百万石文化祭」事業）</li><li>(2) 柿の健康促進について（白山市・金城大学との連携事業）</li><li>(3) 大学コンソーシアム石川「令和5年度石川未来プロジェクト」</li><li>(4) おにぎりの在り方の広がり</li><li>(5) カフェのデザインと経営</li><li>(6) 石川県の祭りが与える幸福感の心理的観点の研究</li><li>(7) 今までにないスイーツ作り</li></ol> |
|---|

本学および専門職大学の特色である「臨地実務実習」は、教育機関と産業とが共同で実施する科目で、本学においては、食に関連する企業を中心に共同で教育を行っている。科目担当教員の他、全教職員が、受入企業とのコミュニケーションや、学生の実習準備など、側面支援を行うことが不可欠である。本年度は、その具体化を図り、円滑な実施に努

めた（後記3-2-⑤参照）。今後も理論と実践の融合教育の成功に向けて、全学的な支援体制確立に向けた教職一体の協働体制の構築を行っていく必要がある。

以上の取組みはなされているが、教職協働による学生への学修支援に関する方針・計画・実施体制は整備段階であり、その確立が不可欠である。

## 2-2-② TA( Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実

障がいのある学生への支援については、「障害学生就学支援規程」にて定めている。令和5年（2023）年度時点の該当者はいない。

オフィスアワーについては、特に時間の設定はせず、教員の都合がよい時間にいつでも質問できる体制をとっているが、今後は非常勤講師も含めて時間を定める必要がある。また、TA制度については現時点では導入していない。

## 2-3. キャリア支援

### 2-3-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備

教育課程内のキャリア教育は、基礎科目の「キャリアデザイン」によって低学年から自身のキャリアについて考える教育機会を提供している。また、「臨地実習Ⅰ」「臨地実習Ⅱ」「臨地実習Ⅲ」がキャリアを見つめ直す契機にもなっている。

教育課程外のキャリア教育（インターンシップを含む）については、本年度、就職支援センターを設置し、就職支援講座を開講するとともに、面接の受け方、エントリーシート の書き方などの個別指導を行った。また、株式会社マイナビやいしかわ就職・定住総合サポートセンター「ジョブカフェ石川」などと連携し、就活支援を行っている。これらの支援に加え、完成年度に向けてさらに整備していく。

また、資格取得は学生のニーズも高いため、今後は関連助成金の創設や支援体制の充実を図る。

## 2-4. 学生サービス

### 2-4-① 学生生活の安定のための支援

学生サービス、厚生補導については、「教務・学生委員会」にて必要な事項を審議し、「教授会」に上程している。

修学支援制度等の奨学金については、オープンキャンパスや、各種説明会にて周知している。令和5（2023）年度の利用者は、次のとおりである。

- ・修学支援制度（給付型） 1年生 1人 2年生 2人
- ・日本学生支援機構（貸与型） 1年生 3人 2年生 6人 3年生 2人

本学独自の在学生対象奨学金の規程はあるが、現在の該当者はいない。

学生の課外活動については、「学生団体に関する規程」に定めている。令和6（2024）年3月現在、「白山探検隊」と「食マネeスポーツサークル KZen（ゼン）」があり、毎年度、各団体の計画に基づきサークル費を補助している。このほか「学生広報部」が本学の広報活動に参画している。サークル活動は、学生数が少ない中でも3団体が活動しており、いずれも同好会的な位置づけから地域への連携活動を自主的に志しており、地域貢献に資する活動に昇華すべく学生が努力している。引き続き、教職員挙げて支援を強化していく予

定である。

カウンセリングルーム及び医務室を設置しており、週2回、専任のカウンセラーと相談できる体制をとっている。看護師は配置されていないが、学生の現状や要望を吸い上げながら検討していく。

学生生活支援については、課題の一つに、県外からの入学者に対する生活支援の充実がある。施策の一つとして、本学の母体である国際ビジネス学院の学生に向けた新たなアパートを建設し、令和5（2023）年度は10室程度を本学学生に対し優先的に案内し、賃料も学生支援の一環として相対的に安価に提供した。

学生の学修、学生生活等の相談については、担任制度を導入し対応している。担任は各学年に1名を配置し、オリエンテーション等で学生に周知している。退学・休学・留年等の問題が起こったときも速やかに担任に連絡を行い、学生と面談を行うことで早期に問題を解決できる体制をとっている。

「初年次教育」「入学前教育」「リメディアル教育」については未整備であり、今後、教務・学生委員会を中心に検討していく。

この他、学生自身が自主的に学びの状況を把握し、自身の進路設計と照らし合わせて現在位置を正しく確認できる修学支援システムの必要性を認識している。同時に修学支援システムを教職員が共有することで、科目間の連携を学生の履修状況に合わせてより効果的なものするなど、教育の質を高める不断の改善を進めていく予定である。

## 2-5. 学修環境の整備

### 2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

本学は、豊かな自然環境と生活環境が両立する白山市の発展エリアにある。白山キャンパスには本学のほかに、4つの専門学校（国際ペット専門学校金沢、国際調理専門学校、金沢医療事務専門学校、国際動物看護専門学校）がある（金沢医療事務専門学校は令和5年度末をもって閉校）。

本学の校地、校舎は、(図表 2-5-1) のとおり、専門職大学設置基準以上の面積を十分に備えている。

(図表 2-5-1) 本学の校地校舎面積

	設置基準 (㎡)	本学面積 (㎡)	本学面積内訳	
			専用	共用 (*)
校地面積	1600.00	7739.94	2804.06	4935.88
校舎面積	2512.00	4088.27	3239.26	849.01

\*は、専門学校（国際ペット専門学校金沢、国際調理専門学校、金沢医療事務専門学校、国際動物看護専門学校）と共用

白山キャンパスの校舎は、平成 31 年（2019）～令和 3（2021）年に建設されたため、耐震等の安全基準を満たしている。また、避難訓練を年 2 回（5 月と 9 月）、適切に実施している。

「施設・設備の安全管理に関すること」は「危機管理委員会」で審議・検討している。

### 2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

図書館は、月～金曜日の 8 時から 18 時まで開館している（貸出は 9～17 時）。令和 6（2024）年 3 月末日現在、図書 10,434 冊（うち外国書 1,101 冊）、電子ジャーナルを含む学術雑誌を 41 タイトル（うち外国雑誌 7 タイトル）所蔵している。また、蔵書検索及び電子ジャーナルを閲覧するためのタブレットも備えている。

課題としては、図書館として設計されたものではないため、図書館としての機能（ブラウジングコーナーや勉強に集中できるスペース・適正な照明の明るさ等）が備わっておらず利用しにくく、利用者が少ないことがあげられる。今後、段階的に整備していく。

実習施設としては、実際の現場でも使用されている機器を備えた「調理実習室 I」がある。しかし、備品、棚などの整備が不完全という課題があり、今後改善に向けて対応していく。

また、「情報リテラシー I」「情報リテラシー II」「統計基礎」等の情報系科目の授業を行うために、コンピュータ室を設置している。1 人 1 台使用できるように PC を備え、学生数に合わせて毎年台数を見直している。

### 2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

バリアフリーに対応するため、階段にはすべて手すりがついているほか、学生が利用する 1 号館と 4 号館にはエレベーターが設置されている。1 号館と 2 号館は渡り廊下で繋がっているため、食堂 1・2 がある 2 号館にも行くことができる。また、1 号館と 4 号館の 1 階には多目的トイレを設置している。

### 2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

授業は、すべて 40 人以下の少人数で実施している。

## 2-6. 学生の意見・要望への対応

### 2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

前期及び後期において、学生による授業評価アンケートを各学期の中間と期末の 2 回実

施し、寄せられた学生の意見・要望に対して、教務・学生委員会がその内容を分析するとともに、関係教員が授業等においてフィードバックし、授業改善に努めている。

#### 2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

担任や事務局が把握に努め、プライバシーに配慮しつつ、カウンセラーや関係委員会に連絡している。

#### 2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

担任をはじめとする教職員が個別面談などで意見・要望を把握して関係委員会などに伝え、改善に努めている。

一方で、学修支援に関する学生の意見聴取、分析及び反映は不十分である。教務・学生委員会を中心に検討を進めていく。

### 基準3. 教育課程

#### 3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定

##### 3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知

本学は、フードサービスの社会的・文化的背景を理解し、フードサービス分野の企業経営と、ICT 及び調理技術や食材調理、食品衛生の基本を学び、所定の単位を修得し求められる資質・能力を身につけた学生に対し、学位を授与している。

学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）は次のとおり定め、ホームページ、学生便覧に掲載し、学生、教職員及び社会に適切に周知している。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 社会人および企業における専門職業人として求められるビジネスの基礎能力</li><li>(2) 企業経営に関する一般的考え方や理論を理解し、事業組織を運営できるマネジメント能力</li><li>(3) フードサービス企業の組織運営や調理などのオペレーションを実践的視点から分析し改善できる能力</li><li>(4) フードサービス企業を取り巻く市場環境や地域社会の状況を把握し、ICT 化や調理技術など新たな技術変化の意義を理解できる能力</li><li>(5) 企業と社会のかかわりを踏まえ、広い視野と柔軟な発想により課題を発見し解決できる能力および変化対応能力の素養を育成</li></ul> |
|--|

##### 3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知

「単位認定基準」については、「学則」「履修規程」に定め、学生便覧に明記し学生に周知している。

「進級基準」の定めは特にないが、72科目のうち44科目(61.1%)が必修科目であり、特に1年次、2年次は必修科目の割合が高いため、履修指導において、主要な科目の取りこぼしがないように厳しく学生に指導している。

「卒業認定基準」は、学則第36条に「本学に4年以上在学し、学部に定める授業科目を履修し、131単位以上の単位数を修得した者」に、教授会の議を経て、学長が卒業を認定すると定めている。また、その詳細を学生便覧に記し、学生に周知している。

「他大学における既修得単位の認定単位数の上限」は、学則第32条及び第33条に「60単位を超えない範囲」と定めている。

学生の履修状況については、常に教学組織が各学生の履修状況に関心を持ち続けることが重要である。同時に、学生自身が履修状況を確認でき、自らの履修計画を正していくことも求められる。そのためには学生と教職員とが履修に関して情報共有を密にし、学生個別の修学計画を用意すること、学生自身が修学状況を客観的に把握しながら軌道修正の努力を行うことも必要である。これに対応するため、既存の学事管理システムに加え、新たな修学支援システムを整備することを検討し、教学マネジメントの強化を図る。

### 3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用

単位認定にかかる「成績評価の方法」「到達基準」及び「講義計画」は、科目ごとに「シラバス」に示し、学生に周知している。また、「成績評価の方法」は、学生便覧に基づき、新学期のオリエンテーション時に説明を行っている。

科目担当教員は、単位認定要件に基づき、厳正に成績評価を行っている。また、学修効果を客観的に把握するためにGPA制度を採用し、数値化し管理している。さらに各期終了後には、本人及び学費負担者にGPAを記載した学業成績記録を郵送しており、その際、成績疑義照会の案内も同封、周知している。

「卒業認定」については、当年度の成績が決定したのちに教授会で確認をとり、学長が最終決定する。本学を卒業した者には「学位規程」に基づき、「フードサービスマネジメント学士(専門職)」の学位を授与する。

本学のカリキュラム編成の特色は、学問横断的な科目編成と実習・演習科目の配置と相まって、他大学とは異なる教育課程となっている点にある。科目ごとの成績評価は教員が責任を持つが、科目間のシラバスの連携強化を図ることで学生のより深い学修を促すことも、本学の教育目標の達成には不可欠である。故に学修ポートフォリオの実践を基に、科目連携を積極的に進めるとともに、教員は不断のシラバスの見直しと、教授方法の改善に向けて、教員相互のコミュニケーションが図れるように、教務・学生委員会がリーダーシップを発揮する。

### 3-2. 教育課程及び教授方法

#### 3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

本学は、教育目標および、ディプロマ・ポリシーに基づき、その学修到達目標を達成するため、次のような教育課程の編成及び実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を設定し、教育課程を編成・実施している。

- (1) 社会人として必要な基礎能力である論理的思考力、コミュニケーション能力、協調性を身につけさせるための教育を実施する。
- (2) 経済や経営の基本概念と理論的な知識に加えて、マネジメントに必要な組織運営の仕組みや流れを理解できる能力を身につけさせるための教育を実施する。
- (3) フードサービス企業の特性を理解し組織的課題を発見できる能力と、組織の仕組みや運営方法の改善を担うことができる素養を身につけさせるための教育を実施する。
- (4) フードサービス企業を取り巻く社会全体を俯瞰的にとらえ、それらを経営学およびフードサービスマネジメントの知識と思考法に応用することで、柔軟な発想や創造力を養うための教育を実施する。
- (5) 持続的なフードサービス産業の発展に貢献するために、取り組む課題について調査し、必要な情報を収集、選択、分析し、それらを論理的にまとめあげる課題解決・提案能力を養うための教育を実施する。

### 3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーは、(図表 3-2-1) のとおり一貫性をもって策定されている。

(図表 3-2-1) ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関係図



### 3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

本学の教育課程は、(図表 3-2-1) で示したとおり、カリキュラム・ポリシーにより、「基礎科目」(CP1)、職業専門科目「基礎科目群」(CP2)、「フードサービスマネジメント科目群」(CP3)、「展開科目」(CP4)、「総合科目」(CP5)の科目群により編成されている。また、学生が1年間に履修登録できる単位数の上限を48単位とすることで、学生が過剰に

履修登録することなく、適切に科目履修をするようにしている（CAP 制）。

履修指導は、履修時期に合わせて、学生便覧とシラバスを用いて適切に行っている。シラバスは、新学期に書面で配布するとともに、Google Classroom にアップし、学生がいつでも見ることができるようにしている。

### 3-2-④ 教養教育の実施

（図表 3-2-1）で示すように、科目群「基礎科目」は、「社会人として必要な基礎能力である論理的思考力、コミュニケーション能力、協調性を身につけさせるための教育を実施する」科目（CP1）であるため、教養教育として位置づけられている。

「基礎科目」は、次のような科目構成となっている。

#### （1）社会人の基礎能力に関する科目

本学における社会人基礎力である「論理的思考力」「コミュニケーション能力」「協調性」を身に付けるための科目

科目：「アカデミックリテラシー」「キャリアデザイン」「コミュニケーション論」「プレゼンテーション論」「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「英語Ⅲ」

#### （2）職業人として必要な基礎能力に関する科目

すべてに ICT が関わる情報化社会の流れに対応し、業務に使用することが一般化しているアプリケーションを用いて、データの処理・加工など情報技術の基礎を学ぶ。

科目：「統計基礎」「ネットワーク基礎論」「セキュリティ基礎論」「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」

### 3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施

教育方法の改善、職員の能力開発については、FD・SD 委員会が中心となり企画、立案、支援を行っている。

「学生による授業評価」「教員間の授業参観」等を実施し、授業改善の参考にしている。本学は実務経験のある教員の構成率が高く、実社会における経験値を教育に反映させたカリキュラムに特徴がある。学生の授業評価等を踏まえ、アクティブラーニング手法も活用しながら、考える力と、現場に即した課題発見・解決能力を育てていく予定である。

また、科目間の連携を促進する意味で、教員相互で科目の授業参観を実施している。

「臨地実務実習」は、専門職大学における重要な科目であり、その必要な事項は、「臨地実務実習委員会」が審議、検討している。

令和 4（2022）年度に 2 年次から始まった臨地実務実習（夏休み及び春休みに 3 つのフード関連の実習先で実習）はコロナ禍の影響も大きく、計画と準備が不十分であった。令和 5（2023）年度は、「臨地実習Ⅰ」（2 年生）及び「臨地実習Ⅱ」（3 年生）を同時に行い、実習先が多くなったため、より円滑に運営できるよう新たな方策と体制を構築した。第一に、それぞれの実習先に担当教員 1 名を配置し、学生指導並びに実習先との連携を強化した。第二に、担当教員による会議を定期的で開催し、実習の円滑な実施に向けた具体的方針や課題などを検討した。第三に、前期実習開始前に実習先の担当者を集めて説明会を開催するとともに、担当者と実習学生との懇談の機会を設けた。第四に、実習先企業の担当者を招いて実習の成果報告会を 2 回開催し（2023 年 11 月、2024 年 5 月）、成果と課題を明

らかにした。

以上の取り組みを行ったが、充実した実習とするにはなお課題があり、さらなる改善が必要である。

また、臨地実務実習の成果、教員と学生の研究と学修成果、そして卒論の仮テーマを、広く実習先企業の担当者、学生および保護者の方々に公開し、還元する目的で「食マネジメント講座（食マネ講座）」を2回開催した。学生にとっては学んできたことを定期的アウトプットすることで、よりいっそう知識・経験を自分のものにできる機会としている。

#### (1) 臨地実務実習 I・II 報告

学生による8つの実習先企業での成果や課題などの報告後、実習先企業の担当者からのコメントがあり、臨地実務実習の意義を深化させることができた。また今後、I及びIIを受講する学生にとって事前学習の場となった。

#### (2) 学生自主研究成果報告・卒論仮テーマ報告

本学独自の学生研究員制度での研究成果4本のほか、白山市との連携事業2本と石川未来プロジェクト（コンソーシアム石川）成果1本が報告され、学生及び教員から活発な意見交換がなされた（前記2-2-①参照）。卒論仮テーマ報告では、教員からさまざまな視点から有益なアドバイスがなされた。

#### 第1回

日時 令和5（2023）年11月19日

場所 学内教室

テーマ 「前期臨地実務実習 I・II 成果報告」

#### 第2回

日時 令和6（2024）年2月21日

場所 学内教室

テーマ 「学生自主研究成果報告」  
「卒論仮テーマ報告」

### 3-3. 学修成果の点検・評価

#### 3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用

#### 3-3-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック

学修成果の点検・評価方法については未着手である。今後は、現在使用している学事システムの活用を図りながら新たに学修支援を強化するため、システムの改革を検討中である。学生の履修履歴や、課外活動や就職活動などの情報を、学事情報として一元的に管理しながら、アセスメントポリシーの作成を行っていく。このため、学修ポートフォリオの導入を提案した。また教育課程連携協議会（年2回開催）への教育の現状報告を通じて、本学の三つのポリシーに基づく体系的で組織的な大学教育の実践について、意見を伺うことにしている。学内の点検、学外からの点検を踏まえながら、教学マネジメントのPDCAに

取り組む予定である。

#### **基準4. 教員・職員**

##### **4-1. 教学マネジメントの機能性**

##### **4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの 確立・発揮**

学校教育法第92条において、学長は、「校務をつかさどり、所属職員を統督する」と規定している。学長は、かなざわ食マネジメント専門職大学（以下、「本学」という。）の包括的な最終責任者として位置づけられており、学長の意思決定をサポートする諮問機関として、次の機関を備えている。

###### **(1) 運営会議**

大学運営（経営、広報、安全管理、施設、人事等）について審議し、理事会と大学教学・事務との意見調整を図る。また、運営会議の構成員は、学長補佐として所定の任務を遂行する。

###### **(2) 教育課程連携協議会**

大学並びに産業界及び地域社会との連携による教育課程の編成・実施等に関する事項を審議する。

学長は、上記機関の助言を得て、大学運営に関する最終的な決定を下している。

令和5（2023）年度は、運営会議を14回、教育課程連携協議会を2回（令和5（2023）年10月25日、令和6（2024）年2月21日）開催した。

学長は理事会の構成員であり、大学の意思を理事会に伝え、理事会と大学との意見調整を行っている。

専門職大学に求められる役割機能の発揮と食マネジメントという新しい学問分野における研究と教育の実践が本学の目的であるが、日々変化する社会環境に対応した研究と教育の改善・改革には、大学組織において適切に対処できるよう学長のリーダーシップが求められる。大学の方針に基づく、大学運営上の意思決定は運営会議の審議を経て、学長が意思決定を行うことになっている。意思決定を支援するための重要な機関は、運営会議下に配置している専門委員会と教授会下に配置する教学委員会の活性化が重要である。学長が運営に関する課題について委員会に適宜諮問を行い、各委員会も大学方針に基づき、自主的な意見形成を行うことで、学長の意思決定を支援することになる。そのような役割を發揮できるよう、各委員会規程の整備と、上位機関との関係性について整備を行い、委員会の活性化を図る予定である。

##### **4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築**

学部の教育及び研究に関する重要事項を審議するため「教授会」を置いている。教授会は、原則毎月1回開催し、次の事項を審議し、学長に意見を述べている。

###### **(1) 教育課程の編成に関すること**

###### **(2) 学生の入学、休学、復学、転学、留学、退学、除籍、卒業その他在籍に関すること**

- (3) 学生の厚生補導に関すること
- (4) 学生の賞罰に関すること
- (5) 学位の授与に関すること
- (6) その他、管理運営及び教育研究に関し、教授会が必要と認める重要事項

教学マネジメントに関する方向性と課題については、教授会下の設けた教学委員会で検討され、教授会で審議ののち、学長に意見を述べるように機能分化をしている。内容や開催については委員会の自主的な運営を基本に行っているが、開学3年目であり大学としての体制の確立に多くの課題・問題を抱える現状では、より委員会活動を強化することで、教学マネジメントの質を高めていく予定である。また、専門の事項を審議するために「専門委員会」を学長直轄に設置し、教学以外の大学運営に関する課題に対処すべく委員会活動を行っており、併せて活動を強化することで、大学の体制づくりの速度を速めていく。

大学運営組織図は、(図表 1-2-2) で示したとおりである。

#### (1) 教学委員会

- ①教務・学生委員会      ②臨地実務実習委員会      ③研究委員会
- ④図書・紀要委員会      ⑤入試委員会

#### (2) 専門委員会

- ①自己点検・評価委員会      ②FD・SD 委員会      ③危機管理委員会      ④広報委員会

### 4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性

大学の事務を担当する職員は、令和6(2024)年3月現在で3人(事務局長1人、課長1人、事務員1人)であり、届出とは乖離している。大学職員の職務分掌については、「事務分掌規程」(組織業務内容)第4条にて、「総務部」「財務部」「学生・教務部」「広報部」と分けて記載されているが、職員の配置が、届出と隔たりがあることは、現状では、大学の事務業務の内の人事、総務、財務、経理、情報システム、広報の職務を、同一法人の事務組織において共通に行える点は兼務で担っていることに起因する。重複業務を省き、法人全体で合理的に事務処理を行うことで、大学の事務業務は支障なく行われている。

但し、今後は学生数や教員数の増加が見込まれ、また大学の方針の実現や課題に対処するためには、届出の事務組織に則り、未補充となっている専門的に対処すべき職務に、計画的に専門知識・技能を持つ事務職員の採用、配置を予定している。

事務長は、運営会議の構成員であり、職員も経営・教学組織に参画できる体制となっている。

### 4-2. 教員の配置・職能開発等

#### 4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置

令和5(2023)年5月1日現在の年齢別の専任教員数は、(図表 4-2-1) のとおりである。完成年度には、設置認可申請の教員数(専任教員数17人及び助手2人)を確保する予定である。65歳以上の専任教員が46.2%を占める状況を踏まえ、「設置時における採用教員の定年の特例に関する規程」により、定年年齢(65歳)を超えて採用した教員の後任については、職位、年齢、研究分野のバランスを考慮し、公募等により中堅若手教員を積極的に雇

用し世代交代を図っていく予定である。

(図表 4-2-1) 年齢別専任教員構成 (令和5年5月1日現在)

	70歳以上	65～69歳	60～64歳	55～59歳	50～54歳	45～49歳	人数
教授	4	2	1	2			9
准教授							0
講師					1	1	2
助教					1	1	2
合計	4	2	1	2	2	2	13
	30.8%	15.4%	7.7%	15.4%	15.4%	15.4%	100%
助手							0

内訳		
専任教員数	6	16
実務家教員数	3	
研究業績を有する実務家教員数	4	
みなし教員数	3	

教員の採用・昇任の手続きについては、「学長選考規程」、「学部長選考規程」、「教員選考人事規程」及び「教員選考における運用内規」にて定めており、これに従って適正に運用している。

#### 4-2-② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

FS/SD 研修会は、FD・SD 委員会が中心となって実施している。

令和5（2023）年度は、次のFD/SD 研修会を実施した。

##### 第1回

開催日：令和5（2023）年 7月24日（月）

テーマ：合理的配慮に関して

講師：西 啓子 先生（学内カウンセラー）

##### 第2回

開催日：令和5（2023）年 10月1日（月）

テーマ：日本でいちばん大切にしたい会社

講師：高田 勝敏 氏（高田舗装株式会社 社長）

##### 第3回

開催日：令和5（2023）年 11月29日（水）

テーマ：チャット GPT と大学教育

講師：森 祥寛 先生（金沢大学メディア創成センター 助教）

##### 第4回

開催日：令和5（2023）年 12月20日（水）

テーマ：カウンセリングを要する学生への対応と小規模大学の課題

講師：西村 優紀美 先生（富山大学保健管理センター 准教授）

上記のほか、研究委員会主催で「研究倫理」に関する研修会を開催した。（4-4-②③参照）  
学外研修についての案内は、送られてくる都度、教職員にメールにて周知している。また、参加費等は予算化されている。

今後は、FD・SD 委員会の効果をモニタリングするための施策の導入を行う予定である。また研修テーマについては、専門職大学の特色の訴求、研究分野における学術教員と実務家教員の共同研究に向けた課題探求や、ICT や AI の進展における科学技術の変革にともなう食マネジメントの方向性など、絶えず最新の課題に対する研究、教育を学生視点でどのように実施していくのかを中心に設定していく予定である。また、教育課程連携協議会からの意見、助言や、連携研究センターを中心に社会の外部機関とのつながりの中で、多くの本学に対する意見なども、研修テーマの選定に参考にしていく予定である。

#### 4-3. 職員の研修

##### 4-3-① SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組み

SD研修は、FD研修と共同開催されている。令和5(2023)年度は、4-2-②のとおり、4回開催された。

FD研修と同様に、学外研修については、案内は送られてくる都度、教職員にメールにて周知している。また、参加費等は予算化されている。

#### 4-4. 研究支援

##### 4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理

研究環境としては、教員1人に1部屋、デスク、椅子、棚、打ち合わせ用の机及び椅子、パソコンを備えた研究室を用意している。また、専門学校や事務局と共用であるが、プリンター・コピー機、シュレッダーなどが使用できる。

附属図書館には、令和5(2023)年5月1日現在、専門書を中心に蔵書10,434冊を揃えている。また、教員に対しては特別貸出(研究室貸出、貸出期間の拡大)を行い、研究活動が円滑に進められるようにしている。

研究成果の発表の場として、令和5(2023)年度初頭、「かなざわ食マネジメント専門職大学紀要」(電子ジャーナル)を刊行した。

##### 4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用

研究倫理については、「研究委員会」が次の業務を行っている。

- (1) 学術研究活動の活性化に関すること
- (2) 研究組織基盤の整備に関すること
- (3) 学内外における共同研究及び研究交流の推進に関すること
- (4) 研究費の不正使用防止に関すること
- (5) 研究上の倫理及び安全に関すること
- (6) その他研究推進に関すること

令和5(2023)年度は、全教員を対象に、研究倫理について令和5(2023)年8月に「研究費の適正な執行 適正な研究活動」をテーマに研修を実施した。また、新任教員は「日本学術振興会 研究倫理 e-ラーニング」を受講した。新任教員着任の際は、研究倫理 e-ラーニングを過去受講、未受講にかかわらず、本学で受講することを必須とする。なお、同研修は全教員の5年に1回の再受講を予定している。

さらに、本学の研究倫理については、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(H26.8.26 文科省)に基づき、「研究活動不正行為防止規程」に定めている。

また、「公的研究費」に関する事項については、次の規程を整備し定めている。

- ・「公的研究費の不正使用防止等に関する規程」
- ・「公的研究費の適正使用に関する行動規範」
- ・「公的研究費不正使用防止計画」
- ・「公的研究費の内部監査マニュアル」「特殊な役務に関する検収方法」「公的研究費等に係る不正取引に関与した業者への処分方針」

#### 4-4-③ 研究活動への資源の配分

本学の研究活動への資源は、次のように「個人研究費」「共同研究費」により分配される。

##### (1) 個人研究費

「個人研究費規程」に基づき、専任教員（教授、准教授、講師、助教）に対して、年額 25 万円（上限）の研究費を支給している。令和 5 年度は 13 名に支給した。教員は「研究費執行の手引き」により、適切に個人研究費の手続きを行っている。

##### (2) 共同研究費

「共同研究費使用規程」に基づき、年間 100 万円を限度額に支給している。令和 5 年度、採択された共同研究はなかった。

本学は、地域社会から多くの支援を受けている。地域に研究成果を還元し、卒業生を地域に送り出していくためにも、研究活動を学内から学外へとフィールドを拡大していく必要性を認識している。そのためには教員個々の個人研究費内における研究以外に、共同研究に関する諸規定を整備して、外部機関や組織等との多様な研究が推進されるよう改善していく必要がある。とりわけ共同研究には外部資金の獲得が大きな課題となる。共同研究者に外部資金獲得を督励するとともに、大学の職員についても外部資金獲得に向けて支援体制を強化できるように、研究委員会において、共同研究費使用規程を見直し、共同研究のより一層の推進を図る予定である。

日本学術振興会の科学研究費補助金等の外部資金の獲得については、その都度、教員にメールにて連絡を行っている。また、科研費応募者対象のアドバイザー制度を設けている。研究活動に関する手続き、支援は事務局が行っている。

## 基準5. 内部質保証

内部質保証の組織体制等は、令和6（2024）年度中に策定する予定であり、ここでは現時点での案を提示する。

### 5-1. 内部質保証の組織体制

#### 5-1-① 内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

本学における内部質保証は、三つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を基軸とする自己点検・評価活動に基づき、取り組む必要がある。本学の理念・目的、教育目標および各種方針を実現するため、本学の構成員及び各組織は、諸活動について自己点検・評価を行い、その結果に基づいて恒常的・継続的に質的水準の向上とその質の保証に努める。また、これらの取組み内容の学外への積極的な発信を通じて社会に対する説明責任を果たすとともに、社会的信頼の向上を図らねばならない。

内部の質保証に関する全学的方針として、「内部の質保証の方針」を策定する。ここでは、組織体制として、自己点検・評価委員会、運営会議、そして内部の質保証推進委員会が挙げられている。

学則第2条は、「本学は、教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価（以下「自己点検評価」という。）を行う」と定め、これに基づき、自己点検・評価委員会が設置されている。学長を委員長とする運営会議では、自己点検・評価委員会が作成した『自己点検・評価報告書案』を検討してその内容を確定し、公表する。内部の質保証推進委員会は、内部質保証の推進に責任を負う組織である。3つのポリシーを基軸とする内部質保証システムの基本方針を策定し、これに基づき、自己点検・評価の適切性及び有効性について点検・評価し、その結果を運営会議に報告するとともに、それらの自己点検・評価がより内部質保証に資するものとなるための改善方針等を審議し、提言する。

内部の質保証推進委員会の委員長は、副学長であり、学長を含めた運営会議の構成員をメンバーとしており、責任体制は明確である。

### 5-2. 内部質保証のための自己点検・評価

#### 5-2-① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

自己点検・評価委員会は、学則第2条に基づき、自主的・自律的に自己点検・評価作業を行い、日本高等教育評価機構の評価基準をもとに、自己点検報告書を作成している。自己点検・評価委員会は、学長が委員長及び委員を指名する。

自己点検・評価は、三つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を基軸として行っている。エビデンスとして、当該年度の上記評価基準に関連するデータ・資料を、各委員会や事務局などから収集し、その分析・検討に基づき、さまざまな問題や課題を明らかにする。そして、毎年度の進捗状況に留意しつつ報告書案を作成する。報告書案は、学長に具申し、学長は、運営会議の承認後、学内のみならず、HPを通じて社会に公表している。

## 5-2-② IR(Institutional Research)などを活用した十分な調査・データの収集と分析

本学では、IR 室を設けておらず、IR は、関係委員会で実施する予定である。想定しているのは、まず入学者の成績の追跡調査である。具体的には、入試成績・入学時の判定試験と入学後の成績の相関関係などを分析し、入試方法の見直しや教育に活用することを考えている。また、現在、授業アンケートは、各教員が学生にフィードバックするだけであるが、今後、教務・学生委員会が中心となって分析し、教育改善に役立てる予定である。

## 5-3. 内部質保証の機能性

### 5-3-① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性

令和6（2024）年度中に内部質保証の推進に責任を負う組織とし、「内部質保証推進委員会」を設置する予定である。

委員長は、改善事項の指示及び改善結果の確認、公表及び PDCA サイクルの検証に係る最高責任者として、内部質保証システムの推進に責任を負う。各組織及び構成員は、自己点検・評価活動を通じて明らかとなった諸活動の改善課題について、次年度以降の本学の単年度及び中長期の事業計画に改善方策を反映させるとともに、改善及び質的水準の向上とその質の保証に取り組む。

内部質保証システムが適切に機能していることの説明責任を果たすため、自己点検・評価結果をはじめ、大学認証評価結果、外部評価結果、並びに教育研究活動、学修成果・教育成果を公開する。また、内部の質保証推進委員会は、内部質保証システムの有効性と適切性及び PCDA サイクルについて定期的に検証し、改善に取り組む。